別記様式第３号

第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

事業者名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　年度事業計画変更申請書

　　　　　年　　月　　日付け指令　　　第　　号で交付決定を受けた広島県地域医療介護総合確保事業について，次のとおり変更したいので，関係資料を添えて申請します。

１　追加（一部取消）申請額　　　　　　　　　　　　　円

　　内訳　広島県地域医療介護総合確保事業補助金交付決定額　　　　　　　　　　　円

　　　　　変更後広島県地域医療介護総合確保事業補助金所要額　　　　　　　　　　円

２　変更の内容及び理由

３　変更に要する諸様式については，広島県地域医療介護総合確保事業補助金所要額調書は別紙１とし，その他については，申請手続きの様式に準ずる。

４　　　　　年度収支予算（見込）書抄本（市町等の場合は歳入歳出予算（見込）書抄本）

　　※予算書には，当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

別紙１

　　　　年度広島県地域医療介護総合確保事業補助金所要額調書

（事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 総事業費  （Ａ） | 寄附金その他の収入額  （Ｂ） | 差引事業費  (A)－(B)  （Ｃ） | 対象経費の支出額  （Ｄ） | 選定額  （Ｅ） | 基本額  （Ｆ） | 基準額  （Ｇ） | 補助所要額  （Ｈ） | 既交付決定額  （Ｉ） | 差引追加交付（一部取消）申請額  (H)－(I)  （Ｊ） |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

（注）　１　当初申請と異なる箇所については，変更前を上段に（　　）書きし，変更後を下段に対応して記入すること。

　　　　２　（Ｅ）欄は，（Ｃ）と（Ｄ）とを比較して少ない方の額を記入すること。

３　（Ｆ）欄は，（Ｅ）に別表第４欄に定める補助率を乗じた額を記入すること。ただし，1,000円未満の端数が生じた場合は，これを切り捨てること。

　　　　　４　（Ｇ）欄は，別表第２欄に定める基準額を記入すること。

　　　　　５　（Ｈ）欄は，（Ｆ）と（Ｇ）とを比較して少ない方の額を記入すること。

別記様式第４号

第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

事業者名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　年度事業中止（廃止）承認申請書

　　　　　年　　月　　日付け指令　　　第　　号で交付決定を受けた広島県地域医療介護総合確保事業について，次のとおり中止（廃止）の承認を受けたいので，関係資料を添えて申請します。

１　広島県地域医療介護総合確保事業補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

２　中止（廃止）の理由

３　　　　　年度収支予算（見込）書抄本（市町等の場合は歳入歳出予算（見込）書抄本）

　　※予算書には，当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

別記様式第５号

第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

事業者名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　年度広島県地域医療介護総合確保事業補助金の

補助対象事業の遂行状況報告書

　このことについて，広島県補助金等交付規則第１０条の規定により，別表のとおり報告します。

（事業名　　　　　　　　　　　　　　　）

別表

【施設整備以外】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 対象経費の  支出予定額 | 12月末時点  の支出済額 | 積　算　内　訳 | 進捗率 | 備　　考 |
| （例）  報　　　酬  旅　　　費  負　担　金  使　・　賃  消耗品費  ・  ・  ・ | 円 | 円 |  | ％ |  |

別表

【施設整備】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 施　　設　　名 | 所　　　　　在　　　　　地 |
|  |  |  |

１　事業執行状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当該年度  の按分率  （Ａ） | 事業費  （Ｂ） | 12月末日の出来高  （Ｃ） | 3月末日の  出来高見込  （Ｄ） | 繰越見込高  （Ａ）―（Ｄ）＝（Ｅ） | 繰越見込額  （Ｂ）×（Ｅ）／（Ａ）＝（Ｆ） |
| ％ | 【当該年度の補助対象経費】  円 | 《　　 年 月 日～》  　　　　％ | 《　　 年 月 日～》  　　　　％ | ％ | 円 |
| 【当該年度の補助金額】  円 | 円 |

　１）Ａ欄は，当該年度の年度按分比率を記入すること。《単年度事業の場合は100％，複数年継続事業の場合は当該年度の按分比率》

　２）Ｂ欄の【当該年度の補助金額】は，交付決定額（又は内示額）を記入すること。

　３）Ｃ欄の《　　　　年　　月　　日～》には，着工日を記入すること。ただし，複数年継続事業で初年度以外の場合は，4月1日とすること。

　　　12月末日時点で着工に至っていない場合は0％とし，《》内の記入は不用。

　４）Ｄ欄の《　　　　年　　月　　日～》には，12月末日時点で着工に至っていない場合のみ，着工予定日を記入すること。

２　繰越理由

　「１事業執行状況」のＥ欄において繰越見込高がある場合は，繰越が見込まれる理由について，詳細に記入すること。

|  |
| --- |
|  |

３　工事進捗状況

建築完成予定線を点線，建築施工実施線を実線で示した工事工程表（12月末現在）及び直近の工程写真を添付すること。